

地下鉄短信(第174号)平成27年1月28日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事○ 「平成27年 講演会」(主催;一般社団法人日本地下鉄協会)を開催

○ 「平成27年 講演会」を開催しました。

去る1月26日(月)16時から、東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、「都市鉄道の現状と課題～都市の競争力強化と観光立国実現の観点から～」というテーマで、鉄道局次長の篠原康弘氏を講師にお招きし、地下鉄事業関係者約100名の方の参加を得て、(一社)日本地下鉄協会主催の「平成27年 講演会」を開催しました。

協会主催の講演会は、2009(平成21年)年以来6年ぶりの開催でしたが、協会関係者、関係団体から予想を超える多くの参加を得ることができました。



当協会副会長の新田 洋平氏(東京都交通局長)による主催者挨拶に引き続き、鉄道局次長の篠原康弘氏の講演が行われました。

講演内容は、3つのテーマから構成され、(1)都市鉄道の現状と課題、(2)観光立国実現に向けて、(3)交通政策審議会鉄道部会での議論について、それぞれ主要な課題と対応について豊富なデータに基づき話されました。

その要旨は、以下のとおりでした。

まず、(1)「都市鉄道の現状と課題」においては、

- ① 三大都市圏での動向として、都市鉄道の輸送状況では輸送人員が全国の90%近くあり、鉄道の機関分担率では約52%あると指摘し、副都心線を介した首都圏民鉄5社による相互直通運転など「ネットワーク整備」や阪神なんば線の拠点都市間の「アクセスの改善」などに加え、「仙台市の東西線」や「福岡市の七隈線延伸」など、地下鉄整備による都市内移動の利便性の向上が進められていると、都市鉄道の現状を紹介した。
- ② 三大都市圏では、様々な混雑緩和対策等によりその改善が図られているものの、東京圏を中心に今なお高い混雑率(当面180%)が存在している。これら混雑

率緩和対策として、ハード面では、東京メトロ東西線木場駅の大規模改良等の取組み、ソフト面では並行する路線間での平準化(大阪市「四ツ橋線と御堂筋線」等)などの取組みを紹介した。

- ③ 相互直通運転では、東京圏の相直の路線延長は 880 kmで、東京圏の鉄道総延長の約 36%を占めているため、相互直通運転の遅延の影響範囲が拡大している例も取り上げ、この対策として「立体交差化、折り返し設備等」により定時性の確保、輸送障害時の輸送供給力の確保等の取組みを紹介。
- ④ 都市鉄道を取り巻く環境の変化として、少子高齢化、国際的な都市間競争力の激化に備えた拠点空港とのアクセス改善、首都直下型地震リスク等への防災の備え、2020年オリンピック・パラリンピック対策として、バリアフリー化とともに、訪日外国人旅行者への情報提供等の環境整備が必要であると指摘。

次に、(2)「観光立国実現に

向けて」では、①「観光立国推進閣僚会議」で策定したアクション・プログラム2014での取組み状況を踏まえ、②「2020年オリパラ」を見据えた観光振興での訪日プロモーションや日本文化の発信の在り方、



③インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組み、④ビザ要件の緩和や訪日旅行の容易化、魅力ある観光地域づくりなどの問題を取り上げるとともに、⑤受入環境整備として「消費税免税店の拡大」「無料無線LANの整備」「鉄道の駅施設等外国語案内」「災害等による輸送障害時の情報提供の在り方」など駅における案内機能の充実強化の課題が示された。

- (3)「交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会」における審議状況の紹介では、平成27年度末の答申を目指して、前段で話された都市鉄道における諸課題に関して、「東京圏における今後の都市鉄道の在り方」について審議されているとのことでした。

最後に、都市鉄道は、多様化する利用者層のニーズに的確に応えていく必要性が増加していることから、利用者目線に立った取組みが必要であると、締めくくられました。

このように、篠原次長においては、当協会関係者である鉄道事業者等に対し、極めて広範囲にわたる示唆に富む課題を取り上げていただき、かつ、詳しくわかりやすくお話しを頂きました。参加者は、この大変貴重で時宜を得たテーマでの講演に終始熱心に聴講され、課題と今後の取組みへの認識を新たにしていました。

こののち、当協会関係者の多くの方々が参加し、講演を踏まえつつ、新年の挨拶会を兼ねた意見交換会が催されました。

平成 27 年度「児童福祉週間」の標語

【最優秀作品】

世界には 君の輝く 場所がある こなか あやと
(古仲 彩人 10 歳 千葉県)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp